

平成 2 7 年 度

# 主 要 施 策 実 績 報 告 書

四 日 市 市

# 平成27年度主要施策の成果について

地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）第233条第5項の規定により、

平成27年度決算に係る各部門における主要な施策の成果について次のように報告する。

平成28年8月29日

四日市市長 田 中 俊 行

## 目

## 次

一 平成27年度決算の概要	1
一般会計	7
特別会計	31
財産区	32
二 主要施策の成果	
一般会計	
議会費	33
総務費	35
民生費	76
衛生費	102
労働費	136
農林水産業費	137
商工費	145
土木費	153
消防費	186
教育費	191
災害復旧費	216
公債費	218
予備費	219

特別会計	
競輪事業特別会計	220
国民健康保険特別会計	227
食肉センター食肉市場特別会計	246
土地区画整理事業特別会計	253
住宅新築資金等貸付事業特別会計	258
公共用地取得事業特別会計	261
農業集落排水事業特別会計	263
介護保険特別会計	268
後期高齢者医療特別会計	282
財産区	
桜財産区	288

## 三 資料

歳入歳出決算総括表	291
各会計決算状況一覧表	292
市税収入状況	295
繰越明許費一覧表	296
性質別決算内訳表	297
市債の借入状況表	300
市債目的別現在高の状況	301
市債借入先別及び利率別現在高の状況	302
債務負担行為の状況	303
基金の状況	311
施設別行政コスト計算書	313

# 一 平成27年度決算の概要

## 1. 平成27年度の財政運営にかかる背景

### (1) 国の動き

国の「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成27年1月12日閣議了解）」において、平成27年度の我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」のいわゆる「三本の矢」からなる経済政策（「アベノミクス」）の一体的推進と地方にアベノミクスの成果を広く行き渡らせていくための「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」により、雇用・所得環境が引き続き改善するとともに、堅調な民需に支えられた景気回復を期待していました。また、こうした経済の好循環がさらに進展し、平成27年度の国内総生産の実質成長率は1.5%程度（名目成長率は2.7%程度）となることを見込んでいました。

その後、我が国の経済は、アベノミクスの取組みにより、企業の経常利益は過去最高水準に達し、賃上げ率は2年連続で前年を上回る伸びとなる一方で、個人消費の改善のテンポは遅れ、設備投資も弱い状況にあり、年度前半には国内総生産の実質成長率が2四半期連続でマイナスとなりました。

こうした状況の下、国は、これまでのアベノミクス「三本の矢」を束ね一層強化した新たな第一の矢（希望を生み出す強い経済）、一億総活躍社会の実現に向けて、新たな第二の矢（夢をつむぐ子育て支援）、第三の矢（安心につながる社会保障）を中心とした「ニッポン一億総活躍プラン」を平成27年11月26日に取りまとめました。しかしながら、平成27年度の国内総生産の実質成長率は、政府経済見通しを下回る0.8%（名目成長率は2.2%）となりました。

平成27年度の地方財政計画では、地方が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営ができるよう、地方交付税等の一般財源総額については、地方創生のための財源等を上乘せして、前年度の水準を相当程度上回る額（前年比+2.0%）を確保することが基本とされました。しかし、交付税原資の安定性の向上・充実を図るため地方交付税の法定率の見直しが行われたことにより、地方交付税の総額は、前年度に比べ1,307億円（前年比△0.8%）となりました。

### (2) 本市の当初予算編成方針の概要

本市の平成27年度の予算編成時においては、日本経済は、「緩やかな回復基調が続いている」とし、先行きについては、「当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される」とする一方で、「駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある」としていました。

そのような中、本市財政の中長期的な見通しとしては、歳入においては、固定資産税の償却資産で過去の大規模投資分の減価償却が進むことなどから、市税収入の増加が見込めない状況にあり、また国において、法人実効税率の引き下げや新規投資に係る償却資産課税の見直しが検討されており、税制改正次第では、本市にとって大きく減収となる要因があり、市税収入の先行きは不透明でした。

また、歳出においては、公共施設の長寿命化計画に伴う修繕・保全にかかる経費や、人口減少や高齢化社会による社会福祉関係費用の増が見込まれ、加えて、平成33年度に予定されている「三重とこわか国体」の関連施設整備に相当規模の投資が必要になると予想され、中長期的には厳しい財政状況が続くものと見込みました。

このような中長期の見通しを踏まえて、市民ニーズや社会構造の変化に的確かつ機動的に対応し、今まで以上に創意工夫を凝らし、最少の経費で最大の効果が得られるように取り組む一方で、平成27年度は四日市市総合計画「第2次推進計画(平成26年度～28年度)」の2年目にあたることから、同計画に掲げた施策の成果につながるよう推進計画事業に優先的、集中的に財源を配分することとしました。

## 2. 平成27年度予算及び決算の概要

### (1) 予算の概要

平成27年度一般会計の当初予算規模は、前年度に比べて105.0億円増（9.7%）の1,183.9億円となりました。

#### 【当初予算の歳入】

歳入については、市税において、固定資産税の評価替えの基準年度となることから、土地・家屋の固定資産税の減収や地方法人税創設に伴い法人市民税の減収を見込んだことにより、全体で5.1億円の減（△0.8%）と見込みました。

地方交付税は、地方財政計画による見通しや合併に伴う特例措置の段階的縮減が始まることを勘案し、前年度に比べて全体で3.1億円の増（16.7%）になると見込みました。

国庫支出金は、新総合ごみ処理施設（四日市市クリーンセンター）建設に係る循環型社会形成推進交付金が34.6億円の大幅な増となることや臨時福祉給付金給付事業費補助金の増などにより、前年度に比べて50.4億円の増（34.8%）と見込みました。

県支出金は、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金が減となったものの、海岸保全事業費補助金や農業土木災害復旧費補助金の増などにより、前年度に比べて0.2億円の増（0.3%）と見込みました。

繰入金は、新総合ごみ処理施設（四日市市クリーンセンター）建設に伴う廃棄物処理施設整備基金繰入金や鉄道施設等の整備に伴う内部八王子線基金繰入金の増などにより、前年度に比べて全体で12.7億円の増（245.6%）と見込みました。

市債は、社会教育施設整備事業資金や臨時財政対策資金の減を見込みましたが、新総合ごみ処理施設（四日市市クリーンセンター）に係るごみ処理施設整備事業資金や消防施設設備整備事業資金の増などを見込んだことなどから、前年度に比べて16.6億円の増（17.9%）と見込みました。

#### 【当初予算の歳出】

歳出については、重点施策として防災倉庫整備事業など防災・減災対策関連の予算を確保するほか、小学校6年生までが対象であった通院分の医療費助成を中学校3年生まで拡充するなど、子ども・子育て支援や教育環境に関連する事業費の充実に努めました。また、平成33年度に開催される「三重とこわか国体」を見据え、霞ヶ浦緑地公園運動施設や中央緑地公園運動施設の整備を進めるためにスポーツ施設整備計画費を計上したほか、「四日市公害と環境未来館」で実施するエコパートナーを活用した環境学習事業関連経費や、地域経済や市民生活にとって重要な交通基盤である内部・八王子線の運行に係る経費等を確保しました。

義務的経費は、人件費が職員数の増などにより前年度に比べて2.3億円の増（1.4%）、扶助費が施設型給付費負担金事業費の増などにより3.8億円の増（1.7%）となる一方で、公債費が地方債元利償還金の減により前年度に比べて8.4億円の減（△7.8%）となる見込みから、義務的経費全体では前年度に比べて2.3億円の減（△0.5%）となりました。

投資的経費は、普通建設事業のうち補助事業が、新総合ごみ処理施設整備事業費、曙町市営住宅建設事業や小・中学校の空調設備整備費などから74.8億円の増（111.0%）となりました。単独事業は、埋立処分場整備事業費等により17.0億円の増（21.2%）となりました。その結果、投資的経費全体では前年度に比べて91.8億円の増（62.2%）となりました。

特別会計は、国民健康保険特別会計、競輪事業特別会計や介護保険特別会計など5会計で増となったことから、前年度に比べ全体で43.8億円の増（5.6%）となりました。

会計別の予算規模は、	一般会計	118,390,000千円	(対前年度比	9.7%)	
	特別会計	82,138,564千円	(	〃	5.6%)
	財産区	39,900千円	(	〃	3.6%)
	合計	200,568,464千円	(	〃	8.0%)

となりました。

## 【補正予算】

当初予算の一般会計補正予算（第1号）では、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に基づく平成26年度第1次補正予算に関する予算のうち、当初予算に計上した近鉄四日市駅等耐震化促進事業費等を平成26年度予算で対応するため、当該事業費等を減額しました。当初予算の一般会計補正予算（第2号）では、国民健康保険特別会計において、保険料の賦課限度額の見直し等が行われることに伴い、国民健康保険特別会計への繰出金を計上しました。

6月補正予算（第3号）では、経営体育成支援事業費や住宅リフォーム補助事業費などを計上しました。

8月補正予算（第5号）では、中心市街地活性化推進方策調査検討事業費や学童保育事業費を計上しました。

11月補正予算（第6号）では、内部・八王子線運行事業費、児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業費や人事異動に伴う人件費などを計上するほか、社会資本整備総合交付金事業などの減額補正などを行いました。

2月補正予算（第7号）では、職員の給与改定に係る人件費などを計上し、2月補正予算（第8号）では、国の平成27年度第1次補正予算のうち年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費や、行政内部のIT化事業費等を計上し、海岸保全事業費等を減額いたしました。

3月補正予算（第9号）では、国の平成27年度第1次補正予算に基づき、平成28年度当初予算に計上した内部・八王子線運行事業費の一部を平成27年度に前倒して計上しました。

また、特別会計については、競輪事業特別会計では競輪場施設整備事業費の増額補正、介護保険特別会計では介護保険給付費支払準備基金積立金の増額補正などを行い、その他の特別会計については、事業費の精査等に伴う補正を行いました。

この結果、補正後の予算額は、一般会計	121,267,897千円
特別会計	81,776,396千円
財産区	39,900千円
合 計	203,084,193千円

となり、プレミアム付商品券発行事業費、道路新設改良補助事業費、交通安全施設整備補助事業費、近鉄四日市駅等耐震化促進事業費、連続立体交差事業負担金など、前年度からの繰越事業費を加えた予算現額は、

一般会計	122,379,208千円
特別会計	81,776,396千円
財産区	39,900千円
合 計	204,195,504千円

となりました。

## ○一般会計予算の補正の推移

(単位 千円)

区 分	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
当 初 予 算	118,390,000	25,842,677	8,551,100	10,713,261	73,282,962
第1号補正(当初)	0	0	0	0	0
第2号補正(当初)	258,330	193,747	0	0	64,583
第3号補正(6月補正)	55,582	18,382	0	12,200	25,000
第5号補正(8月補正)	70,239	65,769	0	7,599	△3,129
第6号補正(11月補正)	1,771,914	△77,597	△195,800	△21,871	2,067,182
第7号補正(2月補正)	362,568	0	0	5,256	357,312
第8号補正(2月補正)	△49,019	536,096	△442,000	3,194	△146,309
第9号補正(3月補正)	408,283	188,884	0	88,995	130,404
計	121,267,897	26,767,958	7,913,300	10,808,634	75,778,005

## (2) 決算の概要

予算の執行にあたっては効果的かつ効率的な執行と経費の節減に努めるとともに、財源の確保に努めた結果、平成27年度の決算額は、

	歳入 (A)	歳出 (B)	収支差引 (A) - (B)
一般会計	121,601,487,381 円	118,622,111,854 円	2,979,375,527 円
特別会計	82,825,330,539 円	78,359,107,522 円	4,466,223,017 円
財産区	41,430,214 円	2,245,918 円	39,184,296 円
合計	204,468,248,134 円	196,983,465,294 円	7,484,782,840 円

となりました。なお、収支差引額から翌年度へ繰り越すべき財源（一般会計444,347,068円）を控除した実質収支額については、一般会計2,535,028,459円、特別会計4,466,223,017円、財産区39,184,296円、計7,040,435,772円となりました。

この結果、一般会計における単年度収支額は、本年度実質収支額2,535,028,459円から前年度実質収支額2,107,791,127円を差し引いた額427,237,332円の黒字となっています。

なお、単年度収支額に財政調整基金への積立金931,792,870円を加算した実質単年度収支額は1,359,030,202円の黒字となりました。

### 【普通会計による分析】

本年度の決算を地方財政状況調査で統一的に用いられる会計区分である「普通会計」により分析します。なお、この普通会計は、一般会計、土地区画整理事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び公共用地取得事業特別会計を純計したものです。

#### (歳入)

歳入は、前年度に比べて9.1%増の121,626,802千円となりました。

市税は、個人市民税と償却資産にかかる固定資産税が増収となったことから、市税全体では前年度に比べて1.0%の増となりました。

各種交付金のうち地方消費税交付金が、消費税率の引き上げに伴い58.9%の増となりました。

国庫支出金は、新総合ごみ処理施設整備事業に伴う循環型社会形成推進交付金のほか、臨時福祉給付金給付事業費補助金の増などにより、前年度に比べて25.5%の増となりました。

繰入金は、新総合ごみ処理施設整備事業に伴う廃棄物処理施設整備基金繰入金の増などにより、前年度に比べて255.0%の大幅増となりました。

市債は、臨時財政対策資金の発行額の増、ごみ処理施設整備事業資金の大幅増などにより、前年度に比べて30.0%の増となりました。

その結果、自主財源は、市税が増収となったことから全体では前年度に比べて増となりました。また、歳入総額が増加した要因が、依存財源である国庫支出金や市債などの増の影響がより大きいものであることから、歳入総額に対する自主財源の比率は前年度に比べて減少しています。

#### (歳出)

歳出は、前年度に比べて8.8%増の118,606,653千円となりました。

義務的経費において、退職者数の増や地域手当の引上げにより人件費が5.0%の増となりましたが、生活保護費などの減により扶助費が0.9%の減となり、市債残高の減少に伴い元利償還額が減少したことから公債費が7.8%の減となった結果、義務的経費全体では、前年度に比べて1.2%の減となりました。

投資的経費は、新総合ごみ処理施設整備費、消防救急無線デジタル化及び新消防指令センター整備事業費、曙町市営住宅建設事業費の増などから前年度に比べて58.7%の増となりました。

物件費は、番号制度関連システム改修経費の増などにより0.3%の増となったほか、積立金は、財政調整基金の積立金の増などにより37.1%の増となりました。

歳出総額が投資的経費の増などにより増加し、義務的経費が減少したことから、義務的経費の歳出総額に占める割合は減少し、経常収支比率は前年度に比べて3.3ポイント改善しています。

なお、実質収支額は前年度を上回り、歳入決算額に対する比率（下表(B)/(A)）は2.1%となりました。

○普通会計決算規模の推移

(単位 千円)

年 度	歳入決算額 (A)		歳出決算額		歳入歳出差引額		実質収支額 (B)		(B)/(A)
		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)	
18	96,528,348	△2.6	94,290,882	△2.7	2,237,466	0.1	2,059,318	41.4	2.1
19	101,749,290	5.4	99,496,480	5.5	2,252,810	0.7	2,050,081	△0.4	2.0
20	109,468,068	7.6	106,754,554	7.3	2,713,514	20.5	2,067,645	0.9	1.9
21	109,265,725	△0.2	107,262,953	0.5	2,002,772	△26.2	1,743,551	△15.7	1.6
22	103,330,123	△5.4	100,742,448	△6.1	2,587,675	29.2	2,203,099	26.4	2.1
23	106,463,974	3.0	103,378,649	2.6	3,085,325	19.2	2,255,524	2.4	2.1
24	103,902,741	△2.4	101,361,668	△2.0	2,541,073	△17.6	1,954,317	△13.4	1.9
25	107,355,531	3.3	104,422,929	3.0	2,932,602	15.4	2,480,219	26.9	2.3
26	111,506,209	3.9	109,014,587	4.4	2,491,622	△15.0	2,142,579	△13.6	1.9
27	121,626,802	9.1	118,606,653	8.8	3,020,149	21.2	2,575,802	20.2	2.1

※ 実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したものです。

○義務的経費の推移

歳出経費のうち義務的経費が占める割合が財政構造の弾力性を判断する指標です。平成27年度決算は、人件費が増となったものの、扶助費及び公債費が減となったことから義務的経費が減となり、また、主に投資的経費の大幅増により歳出総額が増加したことから、義務的経費全体の歳出に占める構成比は前年度に比べて減少しています。また、市債残高の減少に伴い、公債費に充当される一般財源が減となったことなどから、義務的経費全体の一般財源比についても前年度に比べ減少しています。

(単位 %)

年 度		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
人件費	構成比	18.4	18.8	17.4	16.5	17.0	15.7	15.7	15.7	14.6	14.0
	一般財源比	22.7	20.4	20.4	20.3	20.6	20.4	20.2	20.5	19.8	20.4
扶助費	構成比	14.3	14.4	14.4	14.5	20.8	21.2	21.4	21.1	21.5	19.5
	一般財源比	6.7	6.9	7.0	6.3	7.8	8.2	8.8	8.5	9.2	9.6
公債費	構成比	14.7	13.8	13.7	13.1	13.1	12.6	13.1	12.3	10.8	8.9
	一般財源比	19.2	18.5	19.0	17.3	17.5	17.0	17.9	17.2	16.0	14.7
計	構成比	47.4	47.0	45.5	44.1	50.9	49.5	50.2	49.1	46.9	42.4
	一般財源比	48.6	45.8	46.4	43.9	45.9	45.7	46.9	46.2	45.0	44.7

※ 構成比は歳出総額に占める割合であり、一般財源比は歳出総額に充当された一般財源に対する各経費に充当された一般財源の割合です。

○経常収支比率の推移

経常収支比率（人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したもの）については、3.3ポイント改善し85.6%となりました。これは、税収増等により、分母となる経常一般財源総額が増加したことなどによるものです。

(単位 %)

年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
経常収支比率	85.2	83.4	84.5	82.1	86.0	84.2	86.9	86.3	88.9	85.6



## ○自主財源比率の推移

本市が国県に依存せず自主的に収入できる自主財源の比率は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を判断する指標です。平成27年度は、自主財源のうち繰越金が減収となったものの、市民税と固定資産税が増となったことなどから、自主財源全体では前年度に比べ増となりました。しかし、循環型社会形成推進交付金等の国庫支出金や市債発行額の増などにより、分母となる歳入総額が増加したことから、自主財源比率は前年度に比べて3.8ポイント悪化しました。

(単位 %)

年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
自主財源比率	65.9	70.8	70.3	67.5	68.2	69.2	70.9	68.0	66.5	62.7

※ 本表における自主財源とは、市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入としています。

## ○健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成27年度決算から算定した本市の各指標の比率は、平成26年度に引き続きいずれも基準以内となりましたが、実質公債費比率が県平均や全国平均と比較すると依然高めであること、将来負担比率が全国平均より低いものの、県平均より高いことなどから、今後もさらなる財政健全化を推進していく必要があります。

各指標は次のとおりとなっています。

各指標	概要	国からの基準		H26算定	H27算定
		財政再生基準	早期健全化基準		
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20% 都道府県5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25% 都道府県3.75%		
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30% 都道府県15%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%		
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	11.3%	9.8%
		早期健全化基準	25%		
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準		46.6%	37.5%
		早期健全化基準	市町村350% 都道府県400%		

# 一 般 会 計

## 歳入について

### 款 1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
61,665,900,000円	64,317,671,264円	62,545,149,694円	101.4%	129,346,759円	1,643,174,811円

平成27年度の市税収入は、固定資産税が評価替えの基準年度であったことから、土地、家屋で減収となったものの、個人市民税、固定資産税の償却資産等で増収となったことを受け、市税全体の収入済額は62,545,149,694円となり、前年度に比して646,468,154円（増率1.0%）の増収となりました。

下の表は過去5年間の市税収入の推移ですが、平成27年度市税収入の税目別の内訳については、別表資料「市税収入状況」に示すとおりです。なお、市税が一般会計歳入総額に占める割合は51.4%となっています。

(単位：円)

年 度	市 税	対前年度増減額 (%)	一般会計歳入総額	市税の占める割合(%)
23	61,867,325,452	2,479,451,317 (4.2)	106,402,599,288	58.1
24	62,144,223,626	276,898,174 (0.4)	103,818,726,112	59.9
25	61,059,836,554	△1,084,387,072 (△1.7)	107,239,673,094	56.9
26	61,898,681,540	838,844,986 (1.4)	111,419,209,298	55.6
27	62,545,149,694	646,468,154 (1.0)	121,601,487,381	51.4

### 項 1 市 民 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
24,087,800,000円	25,656,173,942円	24,628,967,623円	102.2%	89,471,521円	937,734,798円

#### 目 1 個 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
18,695,500,000円	19,838,292,247円	18,836,142,806円	100.8%	86,312,825円	915,836,616円

個人市民税については、給与所得者の平均年収及び納税義務者数が増加したことに加えて、給与からの特別徴収の推進に取り組んできたことなどにより、収入済額は18,836,142,806円となり、前年度に比して249,947,543円（増率1.3%）の増収、予算現額に対しても140,642,806円上回りました。

#### 目 2 法 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,392,300,000円	5,817,881,695円	5,792,824,817円	107.4%	3,158,696円	21,898,182円

法人市民税については、電気ガス供給業、建設業、保険金融業などで増収となったものの、平成26年度税制改正で地方法人税（国税）の創設に伴う法人住民税法人税割の税率の引き下げ（四日市市は13.5%から10.9%に引き下げ）が行われ、平成27年度途中から税収にその影響が及んだため、収入済額は5,792,824,817円となり、前年度に比して18,269,679円（減率0.3%）の減収となりましたが、予算現額に対しては400,524,817円上回りました。

以上の結果、市民税全体の収入済額は24,628,967,623円となり、前年度に比して231,677,864円（増率0.9%）の増収、予算現額に対しても541,167,623円上回りました。

## 項2 固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
29,316,500,000円	30,150,375,783円	29,486,367,893円	100.6%	34,890,531円	629,117,359円

### 目1 固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
29,289,800,000円	30,123,643,883円	29,459,635,993円	100.6%	34,890,531円	629,117,359円

平成27年度は3年に一度の評価替えの基準年度であったことから、土地については、地価の下落に伴う評価の見直し等により、収入済額は8,287,977,746円となり、前年度に比して188,144,628円(減率2.2%)の減収となりましたが、予算現額に対しては69,877,746円上回りました。

家屋については、評価替えに伴う既存家屋の評価の見直し等により、収入済額は8,920,228,593円となり、前年度に比して102,604,086円(減率1.1%)の減収となりましたが、予算現額に対しては79,228,593円上回りました。

償却資産については、新たな大規模投資があったことなどから、収入済額は12,251,429,654円となり、前年度に比して642,159,992円(増率5.5%)の増収、予算現額に対しても20,729,654円上回りました。

### 目2 国有資産等所在市町村交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
26,700,000円	26,731,900円	26,731,900円	100.1%	0円	0円

国有資産等所在市町村交付金については、収入済額は26,731,900円となり、前年度に比して345,200円(減率1.3%)の減収となりましたが、予算現額に対しては31,900円上回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は29,486,367,893円となり、前年度に比して351,066,078円(増率1.2%)の増収、予算現額に対しても169,867,893円上回りました。

## 項3 軽自動車税

### 目1 軽自動車税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
611,700,000円	613,880,636円	589,337,945円	96.3%	2,011,319円	22,531,372円

軽自動車税については、軽四輪乗用自家用車の課税台数が増加(増率3.3%)したことから、収入済額は589,337,945円となり、前年度に比して13,249,563円(増率2.3%)の増収となりましたが、予算現額に対しては22,362,055円下回りました。

## 項4 市たばこ税

### 目1 市たばこ税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,301,100,000円	2,401,098,192円	2,401,098,192円	104.3%	0円	0円

市たばこ税については、禁煙志向の高まりなどから、たばこの消費本数は年々減少してきており、平成27年度も前年度より約168万本減少(減率0.4%)した結果、収入済額は2,401,098,192円となり、前年度に比して11,109,019円(減率0.5%)の減収となりましたが、予算現額に対しては99,998,192円上回りました。

## 項5 入湯税

### 目1 入湯税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,200,000円	2,278,160円	2,278,160円	103.6%	0円	0円

入湯税については、課税入湯客の減少から、収入済額は2,278,160円となり、前年度に比して16,530円(減率0.7%)の減収となりましたが、予算現額に対しては78,160円上回りました。

## 項6 事業所税

### 目1 事業所税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,856,400,000円	2,934,613,600円	2,934,377,500円	102.7%	0円	236,100円

事業所税については、一部の事業所で施設の新規稼働があったことや、中小企業者等に対する減免割合の段階的縮小などにより、収入済額は2,934,377,500円となり、前年度に比して98,380,300円(増率3.5%)の増収、予算現額に対しても77,977,500円上回りました。

## 項7 都市計画税

### 目1 都市計画税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,490,200,000円	2,559,250,951円	2,502,722,381円	100.5%	2,973,388円	53,555,182円

都市計画税については、土地、家屋の評価替え等により、収入済額は2,502,722,381円となり、前年度に比して36,780,102円(減率1.4%)の減収となりましたが、予算現額に対しては12,522,381円上回りました。

## 款2 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,110,001,000円	1,194,277,042円	1,194,277,042円	107.6%	0円	0円

### 項1 地方揮発油譲与税

#### 目1 地方揮発油譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
240,000,000円	257,124,000円	257,124,000円	107.1%	0円	0円

地方揮発油譲与税については、前年度に比べてガソリン販売数量が増加したことから、収入済額は257,124,000円となり、前年度に比して15,138,000円(増率6.3%)の増収となり、予算現額に対しても17,124,000円上回りました。

### 項2 自動車重量譲与税

#### 目1 自動車重量譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
520,000,000円	589,360,000円	589,360,000円	113.3%	0円	0円

自動車重量譲与税については、税制改正により環境対応車普及促進税制（エコカー減税）の適用基準が厳しくなったため、減税率が低くなった車両や、減税対象から外れる車両が増えたことなどから、収入済額は589,360,000円となり、前年度に比して23,206,000円（増率4.1%）の増収、予算現額に対しても69,360,000円上回りました。

### 項3 地方道路譲与税

#### 目1 地方道路譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	15円	15円	1.5%	0円	0円

地方道路譲与税については、平成21年4月から地方揮発油譲与税に名称が改められましたが、法改正前に課税された分として15円の譲与がありました。

### 項4 特別とん譲与税

#### 目1 特別とん譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
350,000,000円	347,793,027円	347,793,027円	99.4%	0円	0円

特別とん譲与税については、四日市港への入港隻数は増加したものの、課税純トン数が減少したことから収入済額は347,793,027円となり、前年度に比して11,753,851円（減率3.3%）の減収、予算現額に対しても2,206,973円下回りました。

### 款3 利子割交付金

#### 項1 利子割交付金

##### 目1 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
130,000,000円	100,173,000円	100,173,000円	77.1%	0円	0円

利子割交付金については、預貯金利率等が引き続き低率で推移したことなどから、収入済額は100,173,000円となり、前年度に比して17,494,000円（減率14.9%）の減収、予算現額に対しても29,827,000円下回りました。

### 款4 配当割交付金

#### 項1 配当割交付金

##### 目1 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
300,000,000円	341,331,000円	341,331,000円	113.8%	0円	0円

配当割交付金については、前年度に引き続き企業配当が順調に推移したことなどから、収入済額は341,331,000円となり、予算現額に対しては41,331,000円上回りました。なお、過去最高となった前年度に比しては70,638,000円（減率17.1%）の減収となりましたが、収入額としては前年度に次ぐ額となりました。

## 款5 株式等譲渡所得割交付金

### 項1 株式等譲渡所得割交付金

#### 目1 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
300,000,000円	310,638,000円	310,638,000円	103.5%	0円	0円

株式等譲渡所得割交付金については、株式市場が活況を呈したこともあって、収入済額は 310,638,000円となり、前年度に比して 74,652,000円（増率31.6%）の増収、予算現額に対しても 10,638,000円上回りました。

## 款6 地方消費税交付金

### 項1 地方消費税交付金

#### 目1 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,771,000,000円	5,896,445,000円	5,896,445,000円	102.2%	0円	0円

地方消費税交付金については、平成26年4月の消費税率引上げに伴う増収分が、平成27年度から交付金に満額反映されたことなどにより、収入済額は 5,896,445,000円となり、前年度に比して 2,184,694,000円（増率58.9%）の増収、予算現額に対しても 125,445,000円上回りました。

## 款7 ゴルフ場利用税交付金

### 項1 ゴルフ場利用税交付金

#### 目1 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
90,000,000円	93,465,364円	93,465,364円	103.9%	0円	0円

ゴルフ場利用税交付金については、課税利用者数が伸びず、収入済額は 93,465,364円となり、前年度に比して 432,820円（減率0.5%）の減収となりましたが、予算現額に対しては 3,465,364円上回りました。

## 款8 自動車取得税交付金

### 項1 自動車取得税交付金

#### 目1 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
144,000,000円	203,969,000円	203,969,000円	141.6%	0円	0円

自動車取得税交付金については、税制改正により環境対応車普及促進税制（エコカー減税）の適用基準が厳しくなったため、減税率が低くなった車両や、減税対象から外れる車両が増えたことなどから、収入済額は 203,969,000円となり、前年度に比して 77,835,000円（増率61.7%）の増収、予算現額に対しても 59,969,000円上回りました。

款9 地方特例交付金

項1 地方特例交付金

目1 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
190,772,000円	190,772,000円	190,772,000円	100.0%	0円	0円

住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収分を補てんするための交付金として 190,772,000円が交付されました。

款10 地方交付税

項1 地方交付税

目1 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,388,793,000円	2,344,147,000円	2,344,147,000円	98.1%	0円	0円

国における地方交付税総額（当初）は、普通交付税 15兆7,495億円と特別交付税 1兆53億円を合わせた 16兆7,548億円で、前年度の 16兆8,855億円と比べて 0.8%減額されました。

本市においては、人口減少等特別対策事業費の算定項目が追加されたことなどにより、基準財政需要額が前年度比 2.4%増の 51,460,338千円となり、基準財政収入額は、地方消費税交付金や固定資産税（償却資産）の増収などによって前年度比 2.6%増の 51,128,429千円でした。このように、基準財政需要額が基準財政収入額を上回った結果、本市は、前年度に引き続き交付団体となりました。

普通交付税の交付決定額は、旧四日市市と旧楠町の合併算定替の経過措置が適用されたため、1,588,793千円でした。この合併算定替の経過措置は合併後10年間（平成17年度から平成26年度まで）のものであり、平成27年度から5年間の段階縮減期間に入りました。平成27年度は新四日市市として算定した交付基準額と旧市町として算定した交付基準額の差額のうち、1割が縮減されました。なお、一本算定の交付基準額は、331,909千円でした。

また、特別の財政需要に対して交付される特別交付税については、755,354千円となりました。

地方交付税の推移

（単位：千円）

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通交付税	825,917	1,651,021	1,944,240	1,856,109	2,088,363	1,749,810	1,588,793
特別交付税	784,864	842,323	874,184	896,497	808,494	800,469	755,354

平成27年度普通交付税総括表

(単位:千円)

区分	摘要	27年度決定額 (合併算定替)			(参考)	(参考)	増減額 (一本算定)	増減率 (%)
			旧四日市市	旧楠町	27年度決定額 (一本算定)	26年度決定額 (一本算定)		
基 準 財 政 需 要 額 総 括 表	個別算定経費 ①	36,256,709	34,489,727	1,766,982	36,786,212	36,158,471	627,741	1.7
	地域経済・雇用対策費 ②	339,432	315,706	23,726	319,822	384,030	△ 64,208	△ 16.7
	地域の元気創造事業費 ③	590,037	549,223	40,814	556,734	498,821	57,913	11.6
	人口減少等特別対策事業費 ④	544,132	524,324	19,808	544,129		544,129	皆増
	公債費 ⑤	9,023,032	8,636,032	387,000	9,023,031	9,550,309	△ 527,278	△ 5.5
	包括算定経費 ⑥ (人口・面積)	5,592,650	5,175,304	417,346	5,334,754	5,286,917	47,837	0.9
	小計 ①+②+③+④+⑤+⑥	52,345,992	49,690,316	2,655,676	52,564,682	51,878,548	686,134	1.3
	臨時財政対策債振替相当額 ⑦	1,965,555	1,740,671	224,884	1,104,344	1,621,513	△ 517,169	△ 31.9
	計(ア) ①+②+③+④+⑤+⑥-⑦	50,380,437	47,949,645	2,430,792	51,460,338	50,257,035	1,203,303	2.4
	錯誤措置額 (イ)	0	0	0	0	△ 1,780	1,780	-
(ア) + (イ) = (ウ)	50,380,437	47,949,645	2,430,792	51,460,338	50,255,255	1,205,083	2.4	
段階的縮減額 (※)	△ 235,344	△ 156,588	△ 78,756	0	0	0	-	
縮減後基準財政需要額 (エ)	50,145,093	47,793,057	2,352,036	51,460,338	50,255,255	1,205,083	2.4	
基準財政収入額 (オ)	48,556,300	47,168,822	1,387,478	51,128,429	49,827,488	1,300,941	2.6	
錯誤措置額 (カ)	0	0	0	0	14,799	△ 14,799	-	
(オ) + (カ) = (キ)	48,556,300	47,168,822	1,387,478	51,128,429	49,842,287	1,286,142	2.6	
交付基準額 (ク) - (キ)	1,588,793	624,235	964,558	331,909	412,968	△ 81,059	△ 19.6	
調整額 = 基準財政需要額 × 調整率 (※)	0	0	0	-	-	-	-	
交付決定額=交付基準額 -調整額	1,588,793	624,235	964,558	331,909	412,968	△ 81,059	△ 19.6	
臨時財政対策債発行可能額	1,965,555	1,740,671	224,884	1,104,344	1,621,513	△ 517,169	△ 31.9	
合計	3,554,348	2,364,906	1,189,442	1,436,253	2,034,481	△ 598,228	△ 29.4	

※合併後10年間(H17~H26)の特例措置が終了し、平成27年度から特例措置が段階的に縮減されています。

※調整額56,964千円は、2月に追加交付されたため、27年度の調整額は0としています。

款11 交通安全対策特別交付金

項1 交通安全対策特別交付金

目1 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
68,000,000円	59,302,000円	59,302,000円	87.2%	0円	0円



交通安全対策特別交付金については、収入済額は 59,302,000円となり、前年度と比較して 2,542,000円（増率 4.5%）の増収、予算現額に対しては 8,698,000円の減収となっています。

## 款12 分担金及び負担金

### 項1 負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,297,555,795円	1,362,222,450円	1,279,389,775円	98.6%	7,173,928円	75,658,747円

#### 目1 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,252,303,000円	1,313,641,179円	1,231,000,076円	98.3%	7,173,928円	75,467,175円

#### 目2 衛生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,723,000円	6,359,240円	6,359,240円	170.8%	0円	0円

#### 目3 農林水産業費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
28,408,000円	29,110,545円	29,050,695円	102.3%	0円	59,850円

#### 目4 土木費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
135,000円	285,978円	154,256円	114.3%	0円	131,722円

#### 目5 教育費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,831,000円	12,594,670円	12,594,670円	98.2%	0円	0円

#### 目6 災害復旧費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
155,795円	230,838円	230,838円	148.2%	0円	0円

負担金については、収入済額は 1,279,389,775円となり、前年度と比較して 3,070,798円（増率0.2%）の増収となり、予算現額に対しては 18,166,020円の減収となっています。

収入済額のうち主なものは、保育所負担金 1,145,283,352円、老人福祉施設入所者負担金 78,399,546円、北勢地方卸売市場関係事業費負担金 24,326,163円です。

前年度と比較して 3,070,798円（増率0.2%）の増収となっていますが、これは、天井改修工事等により北勢地方卸売市場関係事業費負担金が 10,354,381円の増収となったこと等によるものです。

なお、収入未済額 75,658,747円は、保育所負担金 71,980,479円等において生じたものです。

款13 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,209,862,000円	2,469,232,807円	2,223,552,262円	100.6%	40,982,410円	204,698,135円

項 1 使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,287,807,000円	1,503,927,761円	1,264,783,987円	98.2%	40,312,060円	198,831,714円

目 1 総務使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
55,861,000円	55,496,557円	55,496,557円	99.3%	0円	0円

目 2 民生使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
197,979,000円	164,421,804円	164,421,804円	83.1%	0円	0円

目 3 衛生使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
204,621,000円	223,599,620円	210,883,535円	103.1%	1,116,600円	11,599,485円

目 4 労働使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
509,000円	299,550円	299,550円	58.9%	0円	0円

目 5 農林水産業使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
225,000円	240,556円	240,556円	106.9%	0円	0円

目 6 商工使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
208,000円	208,321円	208,321円	100.2%	0円	0円

目 7 土木使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
701,919,000円	938,251,624円	711,823,935円	101.4%	39,195,460円	187,232,229円

目 8 消防使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
121,000円	119,854円	119,854円	99.1%	0円	0円

## 目9 教育使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
126,364,000円	121,289,875円	121,289,875円	96.0%	0円	0円

使用料については、収入済額は1,264,783,987円となり、前年度と比較して、2,814,275円（減率0.2%）の減収となっていますが、これは、前年度が北部墓地公園霊園管理料の3年に1度の徴収年度であったことによる、霊園管理使用料40,235,969円の減収等によるものです。

使用料収入額1,264,783,987円のうち主なものは、市営住宅使用料451,639,394円、道路占用料251,962,522円、たんぼぼ使用料93,196,350円、斎場使用料76,017,234円、幼稚園使用料63,714,600円、コミュニティ・プラント使用料51,232,730円、霊園使用料48,569,110円です。

予算現額に対しては23,023,013円の減収となっていますが、これは、たんぼぼ使用料34,577,650円、共栄作業所使用料2,082,157円等が予算額を下回ったことによるものです。

なお収入未済額198,831,714円は、市営住宅使用料187,232,229円、コミュニティ・プラント使用料8,794,605円等において生じたものです。

## 項2 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
922,055,000円	965,305,046円	958,768,275円	104.0%	670,350円	5,866,421円

### 目1 総務手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
117,781,000円	114,898,800円	114,898,800円	97.6%	0円	0円

### 目2 衛生手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
693,144,000円	746,646,516円	740,109,745円	106.8%	670,350円	5,866,421円

### 目3 農林水産業手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
100,000円	97,400円	97,400円	97.4%	0円	0円

### 目4 土木手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
31,155,000円	28,106,130円	28,106,130円	90.2%	0円	0円

### 目5 消防手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
79,875,000円	75,556,200円	75,556,200円	94.6%	0円	0円

手数料については、収入済額は958,768,275円となり、前年度と比較して26,536,005円（増率2.8%）の増収となっていますが、これは、事業系一般廃棄物の増によるごみ処理手数料22,196,430円の増収等によるものです。

手数料収入額958,768,275円のうち主なものは、ごみ処理手数料567,146,450円、汚物取扱手数料96,036,355円、危険物関係許可手数料75,547,000円、戸籍手数料39,541,950円、住民登録手数料33,427,600円等です。

予算現額に対しては、36,713,275円の増収となっていますが、主にごみ処理手数料55,277,450円が予算額を上回ったことによるものです。

なお、収入未済額 5,866,421円は、汚物取扱手数料です。

#### 款14 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
20,646,445,363円	19,366,621,601円	19,366,621,601円	93.8%	0円	0円

##### 項 1 国庫負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
12,542,009,008円	12,489,870,858円	12,489,870,858円	99.6%	0円	0円

##### 目 1 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
12,498,412,000円	12,450,681,645円	12,450,681,645円	99.6%	0円	0円

##### 目 2 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
21,765,000円	19,752,726円	19,752,726円	90.8%	0円	0円

##### 目 3 教育費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
9,004,000円	14,674,000円	14,674,000円	163.0%	0円	0円

##### 目 4 災害復旧費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
12,828,008円	4,762,487円	4,762,487円	37.1%	0円	0円

##### 項 2 国庫補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,098,238,355円	6,872,118,608円	6,872,118,608円	84.9%	0円	0円

##### 目 1 総務費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
319,012,000円	236,728,000円	236,728,000円	74.2%	0円	0円

##### 目 2 民生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,655,605,000円	816,633,000円	816,633,000円	49.3%	0円	0円

##### 目 3 衛生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,571,010,000円	4,561,099,703円	4,561,099,703円	99.8%	0円	0円

#### 目4 農林水産業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,300,000円	1,284,000円	1,284,000円	98.8%	0円	0円

#### 目5 土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,158,366,355円	880,428,013円	880,428,013円	76.0%	0円	0円

#### 目6 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
206,179,000円	202,581,440円	202,581,440円	98.3%	0円	0円

#### 目7 商工費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
186,766,000円	173,364,452円	173,364,452円	92.8%	0円	0円

### 項3 国庫委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,198,000円	4,632,135円	4,632,135円	74.7%	0円	0円

#### 目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,024,000円	1,989,000円	1,989,000円	98.3%	0円	0円

#### 目2 民生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

#### 目3 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,877,000円	1,715,187円	1,715,187円	59.6%	0円	0円

#### 目4 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,294,000円	431,148円	431,148円	33.3%	0円	0円

#### 目5 消防費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	496,800円	496,800円	0.0%	0円	0円

国庫支出金については、収入済額は 19,366,621,601円となり、前年度と比較して 3,936,375,110円（増率 25.5%）の増収となりましたが、予算現額に対しては 1,279,823,762円の減収となっています。

国庫支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、生活保護費負担金 4,596,249,764円、児童手当給付費負担金 3,748,418,998円、障害者自立支援法給付費負担金 2,005,415,067円、保育所事務費事業費負担金 834,438,000円、児童扶養手当負担金 339,909,936円等です。

また、建設事業費分の主なものは、循環型社会形成推進交付金 4,516,111,000円、社会資本整備総合交付金 339,758,240円、学校施設環境改善交付金 192,835,000円等です。

予算現額に対しては 1,279,823,762円の減収となっていますが、翌年度への事業繰越しに伴う年金生活者等支援臨時福祉給付金補助金 805,118,000円、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 125,923,000円、個人番号カード交付事業費補助金 73,907,000円等、1,189,247,780円を含みます。

前年度と比較して、3,936,375,110円の増収となっていますが、これは、新総合ごみ処理施設整備が最終年度を迎えたことによる循環型社会形成推進交付金 3,459,054,000円、障害児入所給付費等国庫負担金 226,304,356円等によるものです。

## 款15 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,676,006,000円	6,414,561,246円	6,414,561,246円	96.1%	0円	0円

### 項1 県負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,873,189,000円	3,841,007,978円	3,841,007,978円	99.2%	0円	0円

#### 目1 総務費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,446,000円	20,556,000円	20,556,000円	91.6%	0円	0円

#### 目2 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,843,666,000円	3,813,725,951円	3,813,725,951円	99.2%	0円	0円

#### 目3 衛生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,077,000円	6,726,027円	6,726,027円	95.0%	0円	0円

### 項2 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,113,450,000円	1,897,291,398円	1,897,291,398円	89.8%	0円	0円

#### 目1 総務費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
62,101,000円	62,448,610円	62,448,610円	100.6%	0円	0円

**目2 民生費補助金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,301,697,000円	1,277,743,458円	1,277,743,458円	98.2%	0円	0円

**目3 衛生費補助金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
39,027,000円	36,057,000円	36,057,000円	92.4%	0円	0円

**目4 労働費補助金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,447,000円	12,943,615円	12,943,615円	57.7%	0円	0円

**目5 農林水産業費補助金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
153,782,000円	151,547,131円	151,547,131円	98.5%	0円	0円

**目6 土木費補助金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
144,521,000円	75,840,615円	75,840,615円	52.5%	0円	0円

**目7 教育費補助金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
61,027,000円	60,586,000円	60,586,000円	99.3%	0円	0円

**目8 災害復旧費補助金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
186,648,000円	80,111,000円	80,111,000円	42.9%	0円	0円

**目9 石油貯蔵施設立地対策等補助金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
112,200,000円	109,664,969円	109,664,969円	97.7%	0円	0円

**目10 発電用施設周辺地域振興費補助金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,000,000円	30,000,000円	30,000,000円	100.0%	0円	0円

**目11 商工費補助金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	349,000円	349,000円	0.0%	0円	0円

### 項3 県委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
689,367,000円	676,261,870円	676,261,870円	98.1%	0円	0円

#### 目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
684,349,000円	672,246,614円	672,246,614円	98.2%	0円	0円

#### 目2 民生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
495,000円	149,178円	149,178円	30.1%	0円	0円

#### 目3 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,093,000円	419,134円	419,134円	38.3%	0円	0円

#### 目4 農林水産業費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
80,000円	80,000円	80,000円	100.0%	0円	0円

#### 目5 商工費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
149,000円	193,064円	193,064円	129.6%	0円	0円

#### 目6 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
851,000円	873,880円	873,880円	102.7%	0円	0円

#### 目7 教育費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,350,000円	2,300,000円	2,300,000円	97.9%	0円	0円

県支出金については、収入済額は6,414,561,246円となり、前年度と比較して2,457,040円（減率0.04%）の減収、予算現額に対しても261,444,754円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、障害者自立支援法給付費負担金999,099,187円、児童手当給付費負担金811,312,998円、国民健康保険保険基盤安定負担金790,024,398円、県税徴収取扱費委託金500,845,886円、保育所事務費事業費負担金424,390,700円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金377,600,400円、子ども医療費補助金345,421,096円、障害者医療費補助金341,881,482円等です。

また、建設事業費分の主なものは、石油貯蔵施設立地対策等交付金109,664,969円、文化財保護事業費補助金31,005,000円等です。

予算現額に対して261,444,754円の減収になっているのは、農業土木災害復旧費補助金106,537,000円、三重県鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金65,041,385円等が予算額を下回ったことによるものです。

前年度と比較して2,457,040円の減収となっていますが、これは、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金366,630,000円、放課後児童対策事業費補助金140,652,000円等の減収によるものです。



款16 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
179,717,000円	179,992,380円	179,992,380円	100.2%	0円	0円

項1 財産運用収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
108,877,000円	115,441,994円	115,441,994円	106.0%	0円	0円

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
85,380,000円	90,959,878円	90,959,878円	106.5%	0円	0円

目2 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
535,000円	2,362,606円	2,362,606円	441.6%	0円	0円

目3 土地開発公社経営健全化基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,001,000円	3,093,980円	3,093,980円	103.1%	0円	0円

目4 国際交流基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
91,000円	93,765円	93,765円	103.0%	0円	0円

目5 文化振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
154,000円	159,821円	159,821円	103.8%	0円	0円

目6 財政調整基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,348,000円	8,196,870円	8,196,870円	87.7%	0円	0円

目7 都市基盤・公共施設等整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,178,000円	3,177,328円	3,177,328円	100.0%	0円	0円

目8 減債基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
276,000円	255,426円	255,426円	92.5%	0円	0円

目9 まちづくり事業基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,413,000円	2,490,126円	2,490,126円	103.2%	0円	0円

目10 社会福祉事業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
359,000円	367,177円	367,177円	102.3%	0円	0円

目11 災害救助基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
87,000円	89,962円	89,962円	103.4%	0円	0円

目12 廃棄物処理施設整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,139,000円	1,175,088円	1,175,088円	103.2%	0円	0円

目13 市立四日市病院整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
14,000円	13,406円	13,406円	95.8%	0円	0円

目14 ふるさと・水と土保全基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,000円	9,488円	9,488円	105.4%	0円	0円

目15 中小企業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,000円	10,078円	10,078円	112.0%	0円	0円

目16 広域基幹道路整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
814,000円	838,295円	838,295円	103.0%	0円	0円

目17 内部・八王子線基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
472,000円	583,308円	583,308円	123.6%	0円	0円

目18 緑化基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
150,000円	113,236円	113,236円	75.5%	0円	0円

### 目19 市営住宅整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
208,000円	214,885円	214,885円	103.3%	0円	0円

### 目20 学校施設整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,215,000円	1,212,229円	1,212,229円	99.8%	0円	0円

### 目21 小菅科学教育振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
25,000円	25,042円	25,042円	100.2%	0円	0円

## 項2 財産売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
70,840,000円	64,550,386円	64,550,386円	91.1%	0円	0円

### 目1 不動産売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
62,770,000円	56,177,984円	56,177,984円	89.5%	0円	0円

### 目2 物品売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,870,000円	5,608,012円	5,608,012円	115.2%	0円	0円

### 目3 生産物売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,200,000円	2,764,390円	2,764,390円	86.4%	0円	0円

財産収入については、収入済額は179,992,380円となり、前年度と比較して188,340,874円(減率51.1%)の減収となりましたが、予算現額に対しては275,380円の増収となっています。

財産運用収入は、115,441,994円で、内訳としては、土地貸付収入68,898,265円、建物貸付収入20,892,148円、財政調整基金運用益8,196,870円等となっています。

財産売払収入は、64,550,386円で、内訳としては、市有地売払収入56,104,004円、不用物品売払収入4,313,309円、生産物売払収入2,764,390円等となっています。

## 款17 寄附金

### 項1 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
103,101,000円	100,689,478円	100,689,478円	97.7%	0円	0円

### 目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	3,841,020円	3,841,020円	384,102.0%	0円	0円

### 目2 総務費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
20,600,000円	15,391,000円	15,391,000円	74.7%	0円	0円

### 目3 民生費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
27,000,000円	25,926,911円	25,926,911円	96.0%	0円	0円

### 目4 土木費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
55,500,000円	55,530,547円	55,530,547円	100.1%	0円	0円

寄附金については、収入済額は100,689,478円となり、前年度と比較して61,189,280円（増率154.9%）の増収となりましたが、予算現額に対しては2,411,522円の減収となっています。

内訳としては、内部・八王子線基金寄附金53,912,000円、社会福祉事業振興費寄附金25,926,911円、ふるさと応援寄附金9,391,000円等です。

前年度と比較して61,189,280円の増収となっていますが、これは、内部・八王子線基金寄附金53,912,000円等の増収によるものです。

## 款18 繰入金

### 項1 基金繰入金

#### 目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,943,210,000円	1,864,106,773円	1,864,106,773円	95.9%	0円	0円

繰入金については、収入済額は1,864,106,773円となり、前年度と比較して1,350,289,661円（増率262.8%）の増収となりましたが、予算現額に対しては79,103,227円の減収となっています。

内訳としては、廃棄物処理施設整備基金繰入金1,143,229,157円、市営住宅整備基金繰入金233,870,000円、内部八王子線基金繰入金184,368,000円、財政調整基金繰入金130,404,000円等です。

## 款19 繰越金

### 項1 繰越金

#### 目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,456,833,503円	2,456,833,630円	2,456,833,630円	100.0%	0円	0円

繰越金については、収入済額は2,456,833,630円となり、前年度と比較して442,665,647円（減率15.3%）の減収となりましたが、予算現額に対しては127円の増収となっています。

内訳としては、一般繰越金2,107,703,094円、明許繰越金349,042,503円、災害救助基金繰越金88,033円です。

款20 諸収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,500,956,000円	5,898,351,876円	5,588,316,136円	101.6%	1,203,817円	308,831,923円

項 1 延滞金加算金及び過料

目 1 延滞金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
29,000,000円	55,971,518円	55,971,518円	193.0%	0円	0円

項 2 預金利子

目 1 預金利子

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
17,000,000円	19,668,905円	19,668,905円	115.7%	0円	0円

項 3 貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,217,467,000円	2,305,841,043円	2,215,500,614円	99.9%	0円	90,340,429円

目 1 総務貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,414,000円	8,414,191円	8,414,191円	100.0%	0円	0円

目 2 民生貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,040,000円	91,379,652円	1,321,623円	43.5%	0円	90,058,029円

目 3 農林水産業貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
65,697,000円	65,458,200円	65,458,200円	99.6%	0円	0円

目 4 商工貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,140,075,000円	2,140,075,000円	2,140,075,000円	100.0%	0円	0円

目 5 教育貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
241,000円	514,000円	231,600円	96.1%	0円	282,400円

#### 項4 収益事業収入

##### 目1 競輪事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
150,000,000円	150,000,000円	150,000,000円	100.0%	0円	0円

#### 項5 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,087,489,000円	3,366,870,410円	3,147,175,099円	101.9%	1,203,817円	218,491,494円

##### 目1 弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
284,000円	2,688,187円	1,788,187円	629.6%	0円	900,000円

##### 目2 違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	291,480円	0円	0.0%	0円	291,480円

##### 目3 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,275,054円	1,275,054円	127,505.4%	0円	0円

##### 目4 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,087,203,000円	3,362,615,689円	3,144,111,858円	101.8%	1,203,817円	217,300,014円

諸収入については、収入済額は 5,588,316,136円となり、前年度と比較して 675,796,581円（増率 13.8%）の増収、予算現額に対しても 87,360,136円の増収となっています。

内訳としては、延滞金として 諸税延滞金 55,971,518円、預金利子として 19,668,905円、貸付金元利収入として 中小企業振興資金融資預託金元利収入 2,110,000,000円、肉牛肥育預託事業資金融資貸付金元利収入 60,088,200円等です。

また、収益事業収入として競輪事業特別会計から 150,000,000円を繰り入れました。

雑入の内訳は、消防指令センター共同運用準備負担金 667,886,721円、公害健康被害補償給付費納付金 547,604,388円、朝日、川越二町環境事務受託費 517,086,000円、朝日、川越二町消防事務受託費 294,156,952円、健康診査受診料、予防接種料の実費弁償金 159,641,900円、生活保護費返還金徴収金 115,536,110円等です。

予算現額に対して 87,360,136円の増収になっているのは、生活保護費返還金徴収金 115,536,110円等が予算額を上回ったことによるものです。

前年度と比較して 675,796,581円の増収になっているのは、消防指令センター共同運用準備負担金 666,956,957円等の増収によるものです。

なお、308,831,923円の収入未済額が生じているのは、生活保護費返還金徴収金 200,737,958円、福祉資金貸付金元利収入 80,441,631円等によるものです。

## 款21 市債

### 項 1 市債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
9,207,055,000円	8,847,755,000円	8,847,755,000円	96.1%	0円	0円

#### 目 1 総務債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
498,700,000円	471,500,000円	471,500,000円	94.5%	0円	0円

#### 目 2 衛生債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,826,500,000円	5,817,200,000円	5,817,200,000円	99.8%	0円	0円

#### 目 4 土木債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
955,000,000円	707,800,000円	707,800,000円	74.1%	0円	0円

#### 目 5 消防債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
573,800,000円	529,300,000円	529,300,000円	92.2%	0円	0円

#### 目 6 教育債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
313,900,000円	287,800,000円	287,800,000円	91.7%	0円	0円

#### 目 7 臨時財政対策債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,029,255,000円	1,029,255,000円	1,029,255,000円	100.0%	0円	0円

#### 目 8 災害復旧債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
9,900,000円	4,900,000円	4,900,000円	49.5%	0円	0円

本市は、近年、市債の発行抑制に努めており、土地開発公社経営健全化を進めた平成20年度を除き、発行額が元金償還額を下回っています。この結果、市債の年度末現在高は、平成16年度の1,054億円をピークに減少傾向にあり、平成27年度末で727億円となりました。

平成27年度における市債の発行状況につきましては、本年度発行限度額は8,896,555千円で、そのうち翌年度へ繰り越すべき額を除いた8,590,755千円のほか、前年度からの繰越分257,000千円と合わせ、8,847,755千円を収入しました。収入済額は前年度と比較して、2,039,355千円、30.0%の増となっています。

主なものとして、新総合ごみ処理施設建設事業等にかかる一般廃棄物処理事業債を5,817,200千円、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債を1,029,255千円、新消防指令センター整備事業等にかかる緊急防災・減災事業債を957,400千円借りました。

## 歳出について

### 款1 議会費

決算額 694,204,560円、執行率96.3%、不用額 26,662,440円です。これは主として行政視察関係経費、政務活動費等の支出が予算額を下回ったことによるものです。

### 款2 総務費

決算額 14,795,839,404円、執行率96.6%、繰越額 234,707,000円、不用額 289,393,596円です。これは主として一般職退職手当、文化会館公共施設アセットマネジメント事業費、人権活動拠点施設整備事業費、行政内部のIT基盤整備事業費、基幹統計調査費、市庁舎等管理運営費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、非常用電源等対策事業費 247,417,820円、防災システム整備事業費 233,673,120円等です。

なお、財政調整基金へ 1,062,196,870円、都市基盤・公共施設等整備基金へ 1,777,904,328円、減債基金へ 14,559,426円、まちづくり事業基金へ 2,490,126円を積み立てた結果、本年度末残高は財政調整基金が 11,042,322,062円、都市基盤・公共施設等整備基金が 5,305,436,697円、減債基金が 303,744,545円、まちづくり事業基金が 2,871,274,754円になりました。

### 款3 民生費

決算額 37,600,100,107円、執行率96.7%、繰越額 808,813,760円、不用額 461,841,133円です。これは主として生活保護費扶助費、保育所事務費事業費、障害福祉費生活介護事業費、子ども医療費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、サテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金 123,830,000円、認知症高齢者グループホーム建設費補助金 62,900,000円等です。また、国民健康保険特別会計へ 1,838,369,667円、介護保険特別会計へ 2,925,439,000円、後期高齢者医療特別会計へ 2,884,371,293円をそれぞれ繰出しました。

### 款4 衛生費

決算額 20,948,411,457円、執行率98.4%、不用額 338,917,196円です。これは主として清掃工場管理運営費、公害健康被害補償等事業費、埋立処分場延命化事業費、新ごみ処理施設整備事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、新総合ごみ処理施設整備事業費 11,651,034,157円、埋立処分場整備事業費 523,286,681円等です。

また、朝明広域衛生組合へ 239,205,000円を支出するとともに、病院企業会計へ 976,354,873円を繰出しました。

### 款5 労働費

決算額 53,889,600円、執行率95.9%、不用額 2,314,400円です。これは主として雇用安定関係啓発費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

### 款6 農林水産業費

決算額 1,481,322,912円、執行率98.4%、不用額 24,285,088円です。これは主として、茶業振興センター移転整備事業、経営体育成支援事業費、新しい農の担い手づくり事業、多面的機能支払交付金事業費、直接支払推進事業費補助金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、土地改良事業元利補給金 67,999,069円、市単土地改良事業費 35,680,406円等



です。

また、三泗鈴亀農業共済事務組合へ 46,946,000円を支出するとともに、食肉センター食肉市場特別会計へ 399,728,000円、農業集落排水事業特別会計へ 200,786,000円をそれぞれ繰出しました。

## 款7 商工費

決算額 3,373,323,171円、執行率97.7%、不用額 79,286,829円です。これは主としてプレミアム付商品券発行事業費、企業立地奨励金交付事業費、地域人づくり事業費、起業家チャレンジ支援事業費補助金、民間研究所立地奨励金等交付事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、企業立地奨励金交付事業費 298,444,000円、近鉄四日市駅西開発整備事業費 42,522,000円、萬古焼の里推進事業費 34,360,000円等です。

## 款8 土木費

決算額 16,257,821,866円、執行率94.1%、繰越額 918,147,598円、不用額 98,236,024円です。これは主として近鉄四日市駅等耐震化促進事業費、内部・八王子線運行事業費、住宅施策推進事業費、地区計画道路整備事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、曙町市営住宅建設事業費 612,697,491円、内部八王子線運行事業費567,878,368円、生活に身近な道路整備事業費 492,000,000円等です。

また、四日市港管理組合へ 1,393,149,000円を支出するとともに、土地区画整理事業特別会計に 339,848,000円を繰出し、下水道企業会計に 6,884,400,000円を支出しました。

## 款9 消防費

決算額 4,846,063,529円、執行率97.7%、繰越額 58,681,203円、不用額 57,476,268円です。これは主として一般職給、消防施設管理費、非常備消防一般管理費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、消防救急無線デジタル化及び新消防指令センター整備事業費 1,210,639,306円、消防車両購入費 114,044,152円等です。

## 款10 教育費

決算額 8,680,437,225円、執行率98.4%、繰越額 17,417,200円、不用額 125,185,575円です。これは主として学校管理運営費、博物館施設設備維持管理費、特別展等開催費、少年自然の家施設整備事業費、教育情報通信システム運営費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、大規模改修事業費 331,576,600円、笹川中学校改築整備事業費 175,700,000円、空調設備整備事業費 163,885,896円、屋内運動場等吊天井崩落対策事業費 150,988,320円等です。

## 款11 災害復旧費

決算額 95,863,519円、執行率45.5%、繰越額 94,506,001円、不用額 20,482,000円です。

## 款12 公債費

決算額 9,794,834,504円、執行率100.0%で、不用額は 742,496円です。

## 款13 予備費

充用はありませんでした。

# 特別会計

本市の特別会計は、以下の9会計で運営しました。

このうち、土地区画整理事業会計、住宅新築資金等貸付事業会計及び公共用地取得事業会計は、いずれも普通会計に属する会計であり、土地区画整理事業会計 7,041,595円、住宅新築資金等貸付事業会計 33,731,871円とそれぞれ実質収支として剰余金を生じました。

食肉センター食肉市場会計及び農業集落排水事業会計は、地方公営企業法非適用の公営企業に属するものであり、独立採算により運営されるのが原則ですが、建設費に係る公債費の償還額の増嵩等により、特定収入で充足されず、一般会計から繰入金を受けました。

その他公営事業会計として、競輪事業会計、国民健康保険会計、介護保険会計及び後期高齢者医療会計があります。

それぞれの特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競 輪 事 業	17,356,258,507	16,403,819,318		150,000,000
国 民 健 康 保 険	35,644,241,226	34,153,652,885	1,838,369,667	
食肉センター食肉市場	669,909,358	654,854,279	399,728,000	
土地区画整理事業	373,238,778	366,197,183	339,848,000	
住宅新築資金等貸付事業	42,636,266	8,904,395		
公共用地取得事業	481,461,932	481,461,932		
農業集落排水事業	323,520,334	307,875,578	200,786,000	
介 護 保 険	22,441,670,765	20,509,972,449	2,925,439,000	
後 期 高 齢 者 医 療	5,492,393,373	5,472,369,503	2,884,371,293	
計	82,825,330,539	78,359,107,522	8,588,541,960	150,000,000

# 財産区

財産区とは、市町村の一部で、財産又は公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことを言います。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度も、財産区の所有する山林162,315.14㎡（公簿地積）のうち、82,051.84㎡を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

なお、決算状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	41,430,214	2,245,918